



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL http://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 定一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役統括管理部長 (氏名)川坂 陽一 (TEL)079-263-9500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,900	15.8	520	48.1	621	43.9	889	100.5
25年3月期	11,139	10.8	351	—	431	—	443	—
(注) 包括利益	26年3月期 950百万円 (103.4%)		25年3月期 467百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.10	51.39	13.1	6.2	4.0
25年3月期	26.82	—	7.3	4.7	3.2
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 一百万円		25年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,774	7,261	66.9	427.63
25年3月期	9,131	6,340	69.2	381.81
(参考) 自己資本	26年3月期 7,211百万円		25年3月期 6,317百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	747	144	79	2,585
25年3月期	840	△234	△629	1,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	132	29.8	2.2
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	168	18.8	2.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		42.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	19.5	80	△54.7	47	△77.6	23	△93.6	1.36
通期	14,000	8.5	740	42.3	650	4.5	400	△55.0	23.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	22,806,900株	25年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,943,710株	25年3月期	6,259,410株
③ 期中平均株式数	26年3月期	16,757,668株	25年3月期	16,547,490株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	268	3.7	△101	—	151	—	507	512.7
25年3月期	259	△57.9	△80	—	△52	—	82	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	30	26	29	29
25年3月期	5	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	7,338		6,154		83.2	361	96	
25年3月期	6,545		5,624		85.6	338	53	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,103百万円 25年3月期 5,601百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。よって、個別の業績予想は行っていません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配付した資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策、金融政策等により円安、株価上昇が進み、日本の経済も回復基調に推移しました。このような経済環境の中、当社グループにおいては、LEDランプの品揃え・拡販、タッチパネル製造装置の開発・販売、更には技術者派遣分野では、積極的M&Aによる事業拡大に尽力してまいりました。

また、上期には遊休資産の売却により特別利益が計上されましたが、更に、当社が保有していた Phoenix Lamps Limitedの償還権付優先株の償還により、償還益1億20百万円が特別利益に計上されました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ17億60百万円(15.8%)増収の129億円となり、営業利益は1億69百万円(48.1%)増の5億20百万円、経常利益は1億89百万円(43.9%)増の6億21百万円、当期純利益は4億46百万円(100.5%)増の8億89百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は依然堅調に推移し、昨年初からの円安により利益率は改善しましたが、円安による販売の増加はプロジェクターの開発時期との兼ね合いで一年余かかる見込みです。一般照明ランプについては、節電意識も根付くとともに、LEDランプの販売が前期比17.0%増の10億20百万円と順調に伸びてきており、またハロゲンランプ等従来ランプについても堅調な推移をみせております。一方、露光装置ユニットにおいては、前期比246.1%増の12億52百万円となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は前期比19.9%増の49億円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新装置の開発を行い、グラビア印刷、インクジェット印刷等最適な印刷方法の選定を含め、提案型の受注を行っております。

また、従来機である配向膜製造装置についても、中国において新規設備投資が活発に計画・実施されており、当社グループとしても積極的な対応を行っております。

当連結会計年度において、売上高は前期比11.0%増の54億76百万円となりました。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、S-L i g h t(検査装置用光源装置)の販売を積極的に展開、またUV露光装置においてはここ数年にわたり大幅な受注増が見込まれております。新規の技術開発に関しては、スマートフォン、タブレット端末液晶及びタッチパネル製造用の外観検査装置(探傷検査装置)の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において、売上高は前期比139.9%増の14億8百万円となりました。

④人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っておりますが、その地域の業況に左右されることも鑑み、更なる業容拡大を狙い積極的にM&Aを実施、5月に株式会社関西技研（10月に当社子会社の株式会社日本技術センターと吸収合併）を、10月に株式会社テクノ・プロバイダーを当社グループに統合いたしました。

当連結会計年度において、売上高は前期比19.7%増の21億77百万円となりました。

(今後の見通し)

当社グループは業績向上に向け、各事業において、以下の取り組みを行います。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクターの需要は、先進国についての伸びは少ないものの、途上国の伸びは今後とも継続すると思われませんが、反面、低価格化の傾向は継続するので、従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を図るとともに、営業、技術、生産、調達との連携によるコストダウン、更には生産拠点の見直し等、価格競争力の強化を推し進めてまいります。また、LEDランプにつきましては、販売活動の浸透とともに、高照度製品が完成し、多種製品の品揃えが可能となってきたこともあり、飲食・ホテル・物販用照明のニーズだけではなく、工場照明まで拡がりを見せ、今後は水銀灯代替のLEDランプを主力に、業績の拡大が見込まれております。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が旺盛で、本格普及期を迎え、高精細液晶製造及びタッチパネルに関し積極的な設備投資が行なわれております。このような状況下において、フレキシ印刷装置の見直しで従来からの顧客に積極的に営業活動を行うだけでなく、グラビア印刷、インクジェット印刷装置を含めた高精細技術の精密印刷装置の開発を完了し、タッチパネル製造用に6億8百万円売上いたしました。今後、タッチパネル以外の分野への展開を図っております。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、S-L i g h t（探傷検査装置）を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。また、UV露光装置においては、ここ数年にわたり大幅な受注増が見込まれております。

④人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、従来は技術者派遣を中心としているため、景気の影響をさほど受けておりません。株式会社テクノ・プロバイダーが当社グループに統合されたため、今後は製造派遣等にも注力し、積極的に活動しており、緩やかではあるが良好な景気の波を受け、需要の伸びが実感されます。その為、スタッフの質的向上、顧客のニーズに合った対応を行い、営業強化を図るだけでなく、M&A、アライアンス等により、積極的に事業を拡大し、収益、利益ともに伸ばす方針であります。

以上により、平成27年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高140億円、営業利益7億40百万円、経常利益6億50百万円、当期純利益4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億86百万円増加し、79億67百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億30百万円、受取手形及び売掛金が5億35百万円、未収入金等を含むその他が2億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、28億7百万円となりました。その主な要因は、保有株式の時価上昇により投資その他の資産の投資有価証券が1億31百万円増加した一方、遊休資産となっていた不動産の売却により有形固定資産の土地が3億96百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ16億43百万円増加（18.0%増）し、107億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加し、28億24百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が5億10百万円、資金の借入により短期借入金が1億円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、6億88百万円となりました。その主な要因は、資金の借入により長期借入金が1億89百万円増加した一方、繰延税金負債が83百万円、負ののれんが40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円増加（25.9%増）し、35億12百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加（14.5%増）し、72億61百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を1億32百万円行った一方、当期純利益が8億89百万円あったことに加え、株式交換により自己株式が79百万円減少、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が60百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント低下し、66.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億47百万円の収入（前連結会計年度は8億40百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億76百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費2億79百万円、投資有価証券償還益1億20百万円、固定資産売却益1億36百万円、売上債権の増加額（資金の減少）3億24百万円、仕入債務の増加額（資金の増加）4億83百万円及び法人税等の支払額1億66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の収入（前連結会計年度は2億34百万円の支出）となりました。主な内訳は、遊休不動産等の有形固定資産の売却による収入5億67百万円、関係会社株式の取得に伴う支出1億3百万円及び連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得1億71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の収入（前連結会計年度は6億29百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期及び長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出2億76百万円及び配当金の支払額1億32百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加し、25億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	64.1	62.5	63.3	69.2	66.9
時価ベースの自己資本比率	52.3	28.6	25.4	38.8	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	6.2	16.0	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.5	10.5	4.3	61.1	127.9

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」、「人材派遣事業」の各事業において、他社が追随できない高付加価値製品・サービスの開発、提供を追求すると共に、事業シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて、事業の拡大、経営基盤の安定化を図ることを基本方針としております。

また、当社グループは、株主をはじめ顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ一丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増加と企業としての社会的責任を果たすことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」及び「連結営業利益」を重要な経営指標として、企業経営を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社（純粋持株会社）を親会社とし、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つの事業を収益の柱とし、事業の拡大、経営基盤の安定化を目指します。

「ランプ事業」においては、フェニックス電機株式会社の「小回りを効かせて、顧客の利便性を向上させる」という行動指針のもと、独自の競争戦略を構築し、独自の競争力を発揮できるニッチな市場で存在価値のある企業になることを目指しております。新規開発したLEDランプの分野においても同様の競争戦略を駆使して展開します。

「製造装置事業」においては、ナカンテクノ株式会社の精密印刷技術力をコアにして、更に向上させ、新たな分野を開拓し、新製品を開発していきます。

「検査装置事業」においては、株式会社日本技術センターが有する各種検査装置の技術力と、フェニックス電機株式会社が有する光学設計技術を融合し、新たな検査機器を開発して事業の拡大を図ります。

「人材派遣事業」においては、高度な専門的技術を有する技術系スタッフを確保し、当社グループの安定的な収益源となるよう事業の強化を図ります。

- 独自の競争戦略
- 着実な成長基盤
- 堅実な業績基盤
- 誇りうる存在価値
- 近代的経営体質
- 追随できない企業の独自性
- ハッピーな株主、取引先、従業員
- 得意分野での不動のトップランキング

を確立して『真の中堅企業』となるべく、一層の経営改革に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

フェニックス電機株式会社、株式会社日本技術センター、ナカンテクノ株式会社3社は、自主的経営の下それぞれの事業の拡大と採算性の向上を図るとともに、協力してシナジー効果を発揮する。

- ① フェニックス電機株式会社
品揃えと販売網の整備構築によって新分野LEDランプの拡販、採算性の向上を図る。
- ② 株式会社日本技術センター
経営陣、管理体制を強化して更なるM&Aによって事業規模を拡大する。
- ③ ナカンテクノ株式会社
経営を安定化するためにもタッチパネル用装置の完成と同装置の新しい分野への展開を図るとともに、外部との戦略的アライアンスを進めて新規事業を開拓する。
- ④ 3社共通分野
フェニックス電機株式会社のランプ技術、株式会社日本技術センターの設計、開発能力、ナカンテクノ株式会社の販売力を合わせ、シナジー効果を発揮できる新規事業を開拓する。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,778	2,663,626
受取手形及び売掛金	2,794,709	3,330,329
商品及び製品	217,280	294,323
仕掛品	876,968	888,839
原材料及び貯蔵品	454,398	427,093
繰延税金資産	1,212	3,975
その他	113,538	374,262
貸倒引当金	△9,309	△14,870
流動資産合計	6,081,576	7,967,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	880,273	872,556
機械装置及び運搬具（純額）	331,483	415,723
土地	1,260,686	864,166
リース資産（純額）	12,452	2,910
建設仮勘定	82,368	1,615
その他（純額）	35,286	36,452
有形固定資産合計	2,602,550	2,193,425
無形固定資産		
のれん	60,205	96,049
その他	90,547	66,701
無形固定資産合計	150,753	162,751
投資その他の資産		
投資有価証券	247,271	378,685
繰延税金資産	273	250
その他	97,779	114,072
貸倒引当金	△49,107	△41,883
投資その他の資産合計	296,216	451,125
固定資産合計	3,049,520	2,807,301
資産合計	9,131,096	10,774,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,521	1,420,573
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	239,400	238,400
リース債務	14,506	539
未払法人税等	88,737	52,801
賞与引当金	195,131	228,752
製品保証引当金	16,582	14,874
工事損失引当金	35	13,547
その他	476,124	554,783
流動負債合計	2,141,038	2,824,272
固定負債		
長期借入金	268,400	457,500
リース債務	-	2,516
繰延税金負債	193,772	110,063
長期末払金	134,712	104,747
負ののれん	50,191	10,038
その他	2,221	3,798
固定負債合計	649,297	688,665
負債合計	2,790,336	3,512,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,161,830	3,915,586
自己株式	△1,567,420	△1,488,365
株主資本合計	6,291,455	7,124,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	86,888
その他の包括利益累計額合計	26,480	86,888
新株予約権	22,825	50,791
純資産合計	6,340,760	7,261,944
負債純資産合計	9,131,096	10,774,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,139,671	12,900,332
売上原価	8,344,988	9,572,656
売上総利益	2,794,683	3,327,675
販売費及び一般管理費	2,443,653	2,807,626
営業利益	351,030	520,049
営業外収益		
受取利息	157	140
受取配当金	7,231	7,377
業務受託手数料	41,322	12,304
負ののれん償却額	40,153	40,153
為替差益	11,977	-
貸倒引当金戻入額	16,012	-
投資有価証券評価損戻入益	-	45,124
雑収入	16,330	27,166
営業外収益合計	133,185	132,266
営業外費用		
支払利息	14,188	8,248
為替差損	-	1,464
投資有価証券評価損	18,441	-
シンジケートローン手数料	13,970	15,609
雑損失	5,641	5,212
営業外費用合計	52,241	30,534
経常利益	431,973	621,781
特別利益		
固定資産売却益	-	136,410
投資有価証券償還益	-	120,916
特別利益合計	-	257,326
特別損失		
固定資産除却損	-	3,038
特別損失合計	-	3,038
税金等調整前当期純利益	431,973	876,069
法人税、住民税及び事業税	105,680	104,271
法人税等調整額	△117,433	△118,008
法人税等合計	△11,752	△13,736
少数株主損益調整前当期純利益	443,726	889,805
当期純利益	443,726	889,805

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	443,726	889,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,394	60,408
その他の包括利益合計	23,394	60,408
包括利益	467,121	950,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,121	950,214
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	2,718,104	△1,567,420	5,847,728
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			443,726		443,726
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
非連結子会社の合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	443,726	—	443,726
当期末残高	2,133,177	2,563,867	3,161,830	△1,567,420	6,291,455

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,085	3,085	—	5,850,814
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				443,726
自己株式の処分				—
自己株式処分差損の振替				—
非連結子会社の合併による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,394	23,394	22,825	46,219
当期変動額合計	23,394	23,394	22,825	489,946
当期末残高	26,480	26,480	22,825	6,340,760

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	3,161,830	△1,567,420	6,291,455
当期変動額					
剰余金の配当			△132,379		△132,379
当期純利益			889,805		889,805
自己株式の処分		△8,653		79,054	70,401
自己株式処分差損の振替		8,653	△8,653		—
非連結子会社の合併による増加			4,982		4,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	753,755	79,054	832,809
当期末残高	2,133,177	2,563,867	3,915,586	△1,488,365	7,124,265

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,480	26,480	22,825	6,340,760
当期変動額				
剰余金の配当				△132,379
当期純利益				889,805
自己株式の処分				70,401
自己株式処分差損の振替				—
非連結子会社の合併による増加				4,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,408	60,408	27,966	88,374
当期変動額合計	60,408	60,408	27,966	921,184
当期末残高	86,888	86,888	50,791	7,261,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,973	876,069
減価償却費	319,893	279,937
のれん償却額	20,052	30,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,717	20,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,448	△1,663
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△44,158	13,512
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,403	△1,707
受取利息及び受取配当金	△7,389	△7,518
支払利息	14,188	8,248
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,441	△45,124
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△120,916
固定資産売却損益 (△は益)	-	△136,410
固定資産除却損	-	3,038
売上債権の増減額 (△は増加)	11,932	△324,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,165	△42,315
未収入金の増減額 (△は増加)	12,340	△4,568
前渡金の増減額 (△は増加)	43,934	△27,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,529	483,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,363	△3,785
未払金の増減額 (△は減少)	△170	△50,347
前受金の増減額 (△は減少)	11,087	4,225
長期未払金の増減額 (△は減少)	△51,361	△29,964
その他	23,632	△10,373
小計	881,795	912,718
利息及び配当金の受取額	7,413	7,511
利息の支払額	△13,755	△5,846
法人税等の還付額	58,388	-
法人税等の支払額	△42,035	△166,710
事業構造改善に伴う支出	△51,303	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,503	747,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	-	65,000
有形固定資産の取得による支出	△209,724	△160,502
有形固定資産の売却による収入	-	567,417
無形固定資産の取得による支出	△2,468	△6,398
投資有価証券の取得による支出	△131	△133
関係会社株式の取得による支出	-	△103,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△171,311
その他	△5,142	△9,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,466	144,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△602,330	△276,946
設備支払手形の増減 (△は減少)	△746	-
設備未払金の増減 (△は減少)	△4,011	-
リース債務の返済による支出	△22,103	△11,450
配当金の支払額	-	△132,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,191	79,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,154	971,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,869	1,585,715
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	28,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,585,715	2,585,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は5社であり、全ての子会社を連結しております。なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社テクノ・プロバイダーを連結の範囲に含めております。

子会社の名称

フェニックス電機株式会社

株式会社ルクス

株式会社日本技術センター

ナカンテクノ株式会社

株式会社テクノ・プロバイダー

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

評価方法は、ランプ事業においては総平均法を、製造装置事業及び検査装置事業においては個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ロ 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ハ 製品保証引当金
製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用に備えるため、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づく保証費用見込額を計上しております。
 - ニ 工事損失引当金
工事契約に基づく取引のうち、当連結会計年度末において受注額を上回る工事原価の見積もりとなるものについて、損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 工事完成高の計上基準
工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間で均等償却しております。
 - なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,025,034	4,933,535	440,039	1,741,062	11,139,671	—	11,139,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,593	150	146,913	77,765	287,422	△287,422	—
計	4,087,628	4,933,685	586,952	1,818,827	11,427,094	△287,422	11,139,671
セグメント利益	210,993	440,882	38,532	8,333	698,742	△347,712	351,030
セグメント資産	3,671,180	3,587,178	482,396	584,731	8,325,487	805,609	9,131,096
その他の項目							
減価償却費	164,819	140,406	2,921	6,668	314,816	5,076	319,893
のれんの償却額	—	—	—	60,205	60,205	—	60,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,046	90,371	3,427	67,981	211,826	365	212,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△347,712千円には、セグメント間取引消去△7,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額805,609千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△185,511千円、各報告セグメントに配分していない全社資産991,121千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365千円は、本社関連の設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,811,533	5,476,782	505,822	2,106,193	12,900,332	—	12,900,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,652	—	902,284	70,859	1,061,796	△1,061,796	—
計	4,900,185	5,476,782	1,408,107	2,177,053	13,962,129	△1,061,796	12,900,332
セグメント利益	273,029	445,606	121,274	49,807	889,718	△369,668	520,049
セグメント資産	3,809,429	3,599,729	1,314,025	766,597	9,489,781	1,285,100	10,774,881
その他の項目							
減価償却費	149,199	115,453	4,622	7,013	276,288	3,648	279,937
のれんの償却額	—	—	—	70,877	70,877	—	70,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,462	121,638	1,108	3,137	187,346	761	188,108

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△369,668千円には、セグメント間取引消去1,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371,099千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,285,100千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△486,222千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,771,322千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額761千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	381円81銭	427円63銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,340,760	7,261,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,825	50,791
(うち新株予約権(千円))	(22,825)	(50,791)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,317,935	7,211,153
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	6,259,410	5,943,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,547,490	16,863,190

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	26円82銭	53円10銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	443,726	889,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,726	889,805
期中平均株式数(株)	16,547,490	16,757,668
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	51円39銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	557,107
(うち新株予約権(株))	(—)	(557,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年7月10日発行の新株予約権(新株予約権の数13,150個) 取締役会決議日 平成24年6月22日 新株予約権の行使期間 平成26年6月23日～ 平成29年6月22日	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。